

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	49,455,525	47,010,552	実質収支比率	7.5	8.1			
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	46,916,792	44,288,594	経常収支比率	83.2	85.2			
						首都	×	歳入歳出差引	2,538,733	2,721,958	(※1)	(90.8)	(92.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	494,408	533,506	標準財政規模	27,355,047	26,951,992			
						中部	×	実質収支	2,044,325	2,188,452	財政力指数	0.72	0.71			
人口	22年国調(人)		112,091		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-144,127	-123,509	公債費負担比率	13.7	14.1			
	17年国調(人)		113,371			山振	○	積立金	2,137,201	1,306,499	健全化判断比率					
	増減率(%)		-1.1			低開発	×	繰上償還金	11,586	769	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		113,801		第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,780,000	1,740,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		113,007													4,240
	25.03.31(人)		114,187		第2次	22年国調	17年国調	標準財政収入額	13,267,194	13,121,587	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		113,310											8.4	9.2	基準財政収入額
	増減率(%)		-0.3		第3次	22年国調	17年国調	標準財政需要額	17,254,994	17,009,693						
	うち日本人(%)		-0.3								29,559	29,676	標準税収入額等	23,252,915	23,319,444	
面積(km <sup>2</sup> )		509.07		58.3	55.2	経常経費充当一般財源等	23,252,915	23,319,444								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		220							歳入一般財源等	33,475,782	33,024,481					
世帯数(世帯)		44,630				地方債現在高	44,911,710	43,908,472								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,911,710	43,908,472	うち公的資金	35,084,165	33,676,009		
	市区町村長	1	9,130		一般職員	867	2,672,094	3,082	債務負担行為額(支出予算額)	409,618	3,273,347					
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	143	400,257	2,799	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	69	187,473	2,717	土地開発基金現在高	1,547,533	1,546,729					
	議会議長	1	4,560		教育公務員	19	65,430	3,444	積立金現在高	5,632,646	5,275,445					
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,632,646	5,275,445					
	議会議員	28	3,660		合計	886	2,737,524	3,090	減債基金	60,955	60,851					
						ラスバイレス指数			93.6	その他特定目的基金	3,543,054	3,865,113				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(23)	西条産業情報支援センター					
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	公共下水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(24)	西条市体育協会					
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	小規模下水道事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(25)	西条市土地開発公社					
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	港湾上屋事業特別会計	(21)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	佐伯記念育英会					
(5)	畑地かん水事業特別会計					(16)	小松地域交流事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(17)	本谷温泉事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	16,141,741	32.6	16,141,741	63.1	普通税	16,135,544	100.0	312,758
地方譲与税	372,202	0.8	372,202	1.5	法定普通税	16,135,544	100.0	312,758
利子割交付金	43,421	0.1	43,421	0.2	市町村民税	6,601,558	40.9	312,758
配当割交付金	47,532	0.1	47,532	0.2	個人均等割	149,234	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	75,316	0.2	75,316	0.3	所得割	4,264,323	26.4	-
地方消費税交付金	956,359	1.9	956,359	3.7	法人均等割	272,424	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	法人税割	1,915,577	11.9	312,758
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,399,294	52.0	-
自動車取得税交付金	85,149	0.2	85,149	0.3	うち純固定資産税	8,376,706	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	283,266	1.8	-
地方特例交付金	56,393	0.1	56,393	0.2	市町村たばこ税	851,426	5.3	-
地方交付税	9,008,227	18.2	7,736,889	30.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,736,889	15.6	7,736,889	30.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,271,298	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	目的税	6,197	0.0	-
(一般財源計)	26,791,585	54.2	25,520,247	99.7	法定目的税	6,197	0.0	-
交通安全対策特別交付金	18,770	0.0	18,770	0.1	入湯税	6,197	0.0	-
分担金・負担金	547,958	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	675,970	1.4	35,875	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	129,186	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,994,112	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,146,703	6.4	-	-	合計	16,141,741	100.0	312,758
財産収入	67,342	0.1	17,715	0.1				
寄附金	10,680	0.0	-	-				
繰入金	2,159,943	4.4	-	-				
繰越金	2,721,958	5.5	-	-				
諸収入	1,097,093	2.2	8,754	0.0				
地方債	5,094,225	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,363,100	4.8	-	-				
歳入合計	49,455,525	100.0	25,601,361	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	95.4
(%)	年	95.4	98.6
		98.7	95.6
		98.7	94.9
		98.6	95.3
		98.6	95.4
		98.6	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,120,091	実質収支	238,337
下水道	1,366,273	再差引収支	23,002
病院	486,701	加入世帯数(世帯)	17,573
観光施設	145,661	被保険者数(人)	29,514
簡易水道	60,215	被保険者	83
国民健康保険	894,704	1人当り	109
その他	3,166,537	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	329,845	0.7	-	329,845
総務費	8,593,982	18.3	2,301,811	6,196,437
民生費	14,654,322	31.2	17,349	7,615,380
衛生費	2,932,313	6.3	408,521	2,689,348
労働費	388,879	0.8	-	5,506
農林水産業費	2,002,116	4.3	1,174,358	1,091,743
商工費	1,521,229	3.2	358,215	839,363
土木費	6,259,459	13.3	3,931,723	3,106,548
消防費	1,715,488	3.7	528,281	1,240,966
教育費	3,454,188	7.4	295,376	3,169,011
災害復旧費	314,215	0.7	-	63,278
公債費	4,750,756	10.1	-	4,589,624
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,916,792	100.0	9,015,634	30,937,049

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,457,183	45.7	14,686,740	14,437,878	51.6
人件費	7,607,970	16.2	7,248,782	7,011,871	25.1
うち職員給	4,568,583	9.7	4,298,447	-	-
扶助費	9,098,457	19.4	2,848,334	2,847,969	10.2
公債費	4,750,756	10.1	4,589,624	4,578,038	16.4
元利償還金	4,750,736	10.1	4,589,604	4,578,018	16.4
うち元金	4,090,987	8.7	3,956,968	3,945,382	14.1
うち利子	659,749	1.4	632,636	632,636	2.3
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
その他の経費	16,129,760	34.4	13,729,880	8,815,037	31.5
物件費	5,107,973	10.9	4,283,354	3,758,411	13.4
維持補修費	473,326	1.0	360,573	349,365	1.2
補助費等	2,209,790	4.7	1,913,972	1,060,988	3.8
うち一部事務組合負担金	54,565	0.1	54,565	54,565	0.2
繰出金	5,573,506	11.9	4,999,588	3,603,880	12.9
積立金	2,146,850	4.6	2,130,000	-	-
投資・出資金・貸付金	618,315	1.3	42,393	42,393	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,329,849	19.9	2,520,429	-	-
うち人件費	331,613	0.7	330,838	-	-
普通建設事業費	9,015,634	19.2	2,457,151	-	-
うち補助	5,573,990	11.9	350,190	-	-
うち単独	3,048,500	6.5	1,887,917	-	-
災害復旧事業費	314,215	0.7	63,278	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,916,792	100.0	30,937,049	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ひろち地域振興整備事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 西条産業情報支援センター, 西条市体育協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability status. Includes columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, etc.

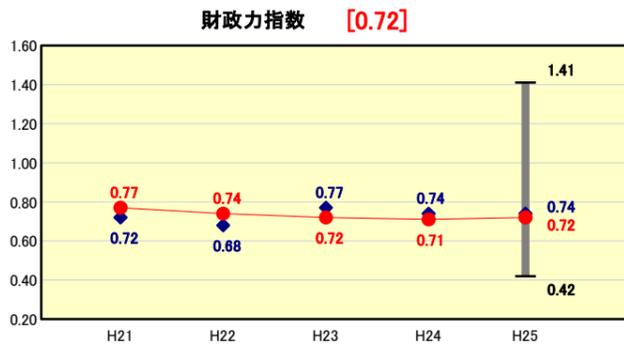
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,801人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	113,007人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	509.07km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.6%
歳入総額	49,455,525千円		将来負担比率	62.7%
歳出総額	46,916,792千円		市町村類型	H24 III-1
実質収支	2,044,325千円		(年度毎)	H24 III-1
標準財政規模	27,355,047千円			
地方債現在高	44,911,710千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

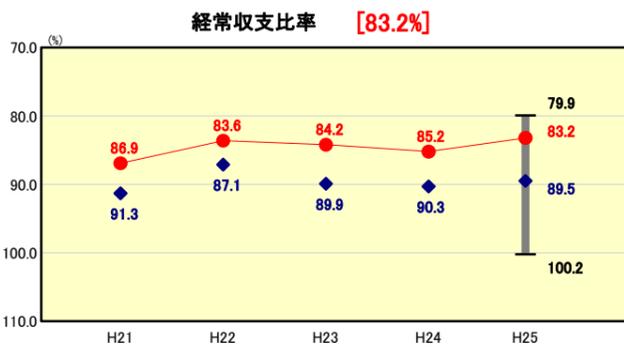


類似団体内順位 47/88 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

**財政力指数の分析欄**

法人市民税を中心に税収が伸びたため、前年度と比較すると0.01ポイント向上しているが、類似団体平均と比較すると0.02ポイント下回る。引き続き企業誘致や産業振興策を通じた市税収入等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/88 全国平均 90.2 愛媛県平均 85.7

**経常収支比率の分析欄**

扶助費が増加したものの人件費等が減少し、また市税など経常的な一般財源が増加したため、前年度比率と比較すると2.0ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体平均値よりも良い状況である。今後も市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

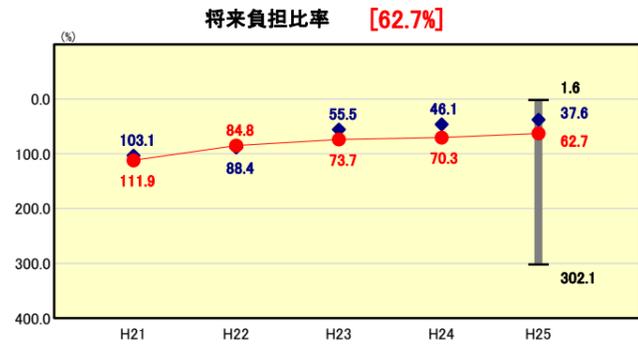


類似団体内順位 64/88 全国平均 116,288 愛媛県平均 115,071

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については減少したものの、緊急雇用事業の拡充等により物件費が増加したため、前年度と比較すると811円の増となった。全国、県内市町平均を下回るものの、人口当たりの職員数が多いことから人件費が類似団体平均を上回っていることから、今後とも人件費の削減や施設の維持管理にかかるコストの低減に努めていく。

#### 将来負担の状況

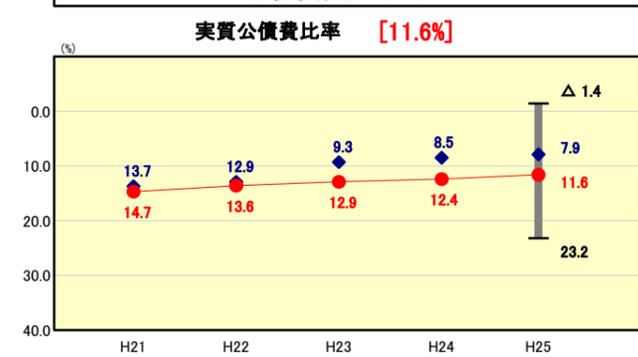


類似団体内順位 66/88 全国平均 51.0 愛媛県平均 50.9

**将来負担比率の分析欄**

地方債残高が増加したものの、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が増加したため、前年度と比較すると7.6ポイント改善した。しかし、全国、県内市町、類似団体平均のいずれをも上回ることから、起債事業の厳選と残高の削減を図る必要がある。

#### 公債費負担の状況

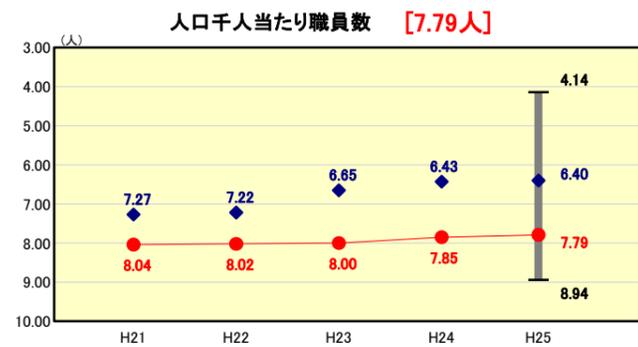


類似団体内順位 73/88 全国平均 8.6 愛媛県平均 10.4

**実質公債費比率の分析欄**

地方債元利償還金の減少等により、昨年度より0.8ポイント改善しているが、全国、県内市町及び類似団体平均より悪い状況にあるため、起債の厳選・抑制を図り、起債を行う場合も交付税措置のある起債を活用する等、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

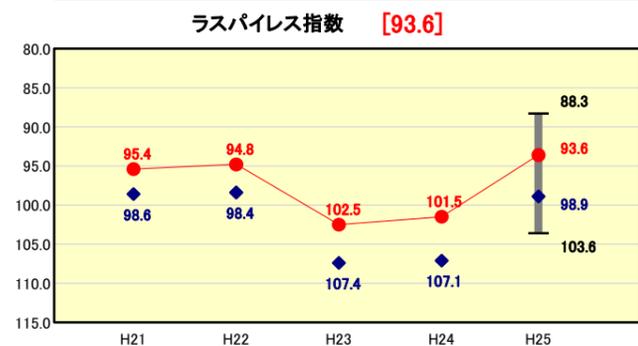


類似団体内順位 73/88 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.62

**人口千人当たり職員数の分析欄**

市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としてその機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後とも西条市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構・職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあり、引き続き適正管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

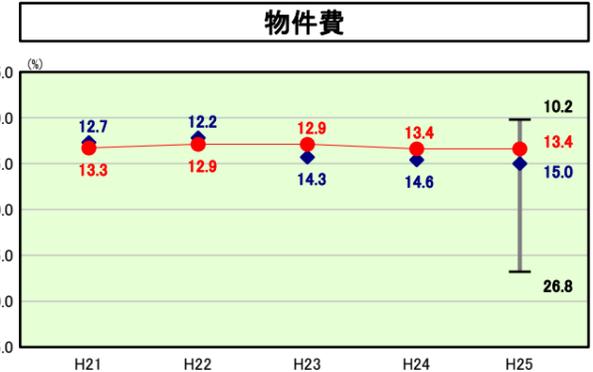
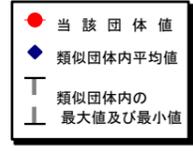
平成25年度

愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

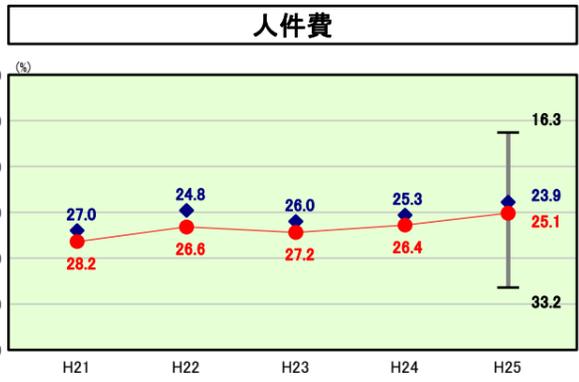
人口	113,801	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	113,007	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	509.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	49,455,525	千円	将来負担比率	62.7	%
歳出総額	46,916,792	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実質収支	2,044,325	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	27,355,047	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



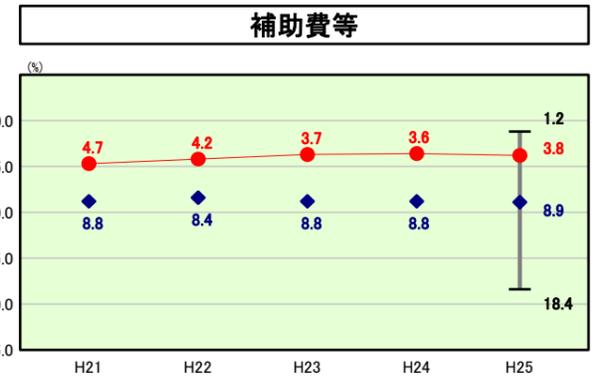
#### 物件費の分析欄

緊急雇用創出事業の拡充及び道路ストック総点検事業の実施等により物件費の額は増額しているが、歳出合計も増額となったため、前年度と比較すると同様の指数となっており、全国、県内市町及び類似団体の平均を下回っている。引き続き、業務の効率化やコストの削減に努めていく。



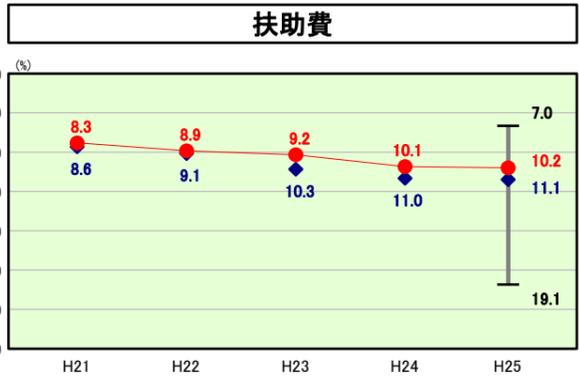
#### 人件費の分析欄

職員給及び一般職退職手当の減少等により昨年度と比較して1.3ポイント改善しているが、全国、県内市町及び類似団体平均を上回っており、今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化等により、適切な定員管理に努め、引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



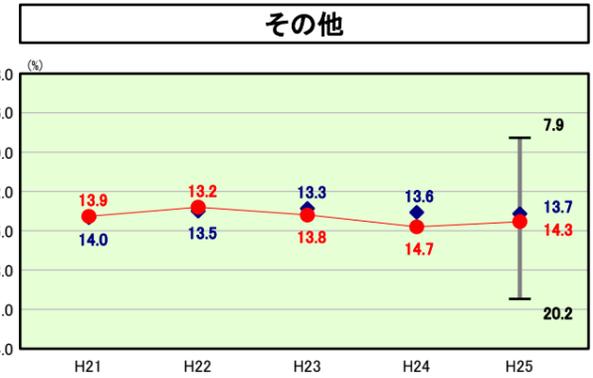
#### 補助費等の分析欄

市議会議員選挙がなかったこと及び企業誘致対策事業の縮減等のため支出額は減少しているが充当一般財源も減少したことから、昨年度と比較して0.2ポイント悪化している。全国、県内市町及び類似団体平均よりもかなり低く推移しており、引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



#### 扶助費の分析欄

介護給付費・訓練等給付費及び生活保護援助事業等の増額により昨年度と比較して0.1ポイント悪化しているが、県内市町平均と同水準、全国及び類似団体平均よりは良い状態にある。今後も事業効果やサービス水準を検討し、適正化に努める。



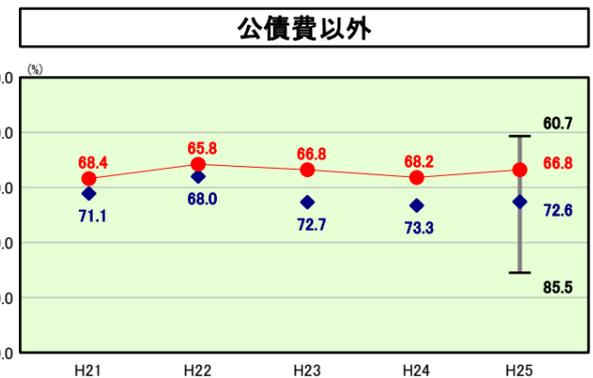
#### その他の分析欄

国民健康保険特別会計のうち激変緩和措置のための繰出金が減少したこと等から、昨年度と比較し0.4ポイント改善しているが、全国、県内市町及び類似団体平均を上回る。今後も、事業の緊急性や重要性を見極めたうえで選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



#### 公債費の分析欄

壬生川団地建替事業及び河北中学校校舎建替事業等の償還が終了したことから、昨年度から0.6ポイント改善している。類似団体平均と同水準であるが、全国及び県内市町平均を下回っていることから、今後も起債事業の厳選、発行額の抑制等により公債費の削減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

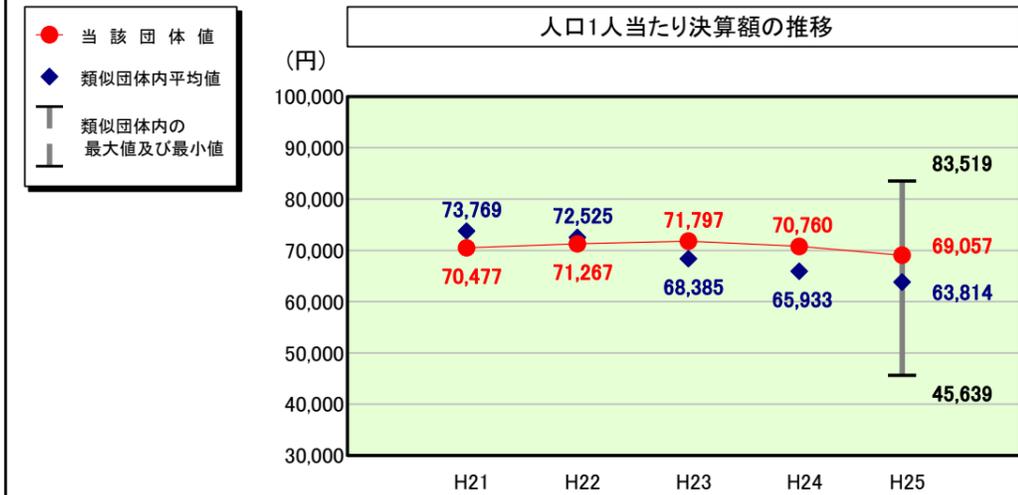
昨年度と比較し1.4ポイント改善しており、類似団体、全国市町村平均を下回っている。しかし県内市町平均と同水準となっており、今後も各事業の経費について精査を行い削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛媛県西条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

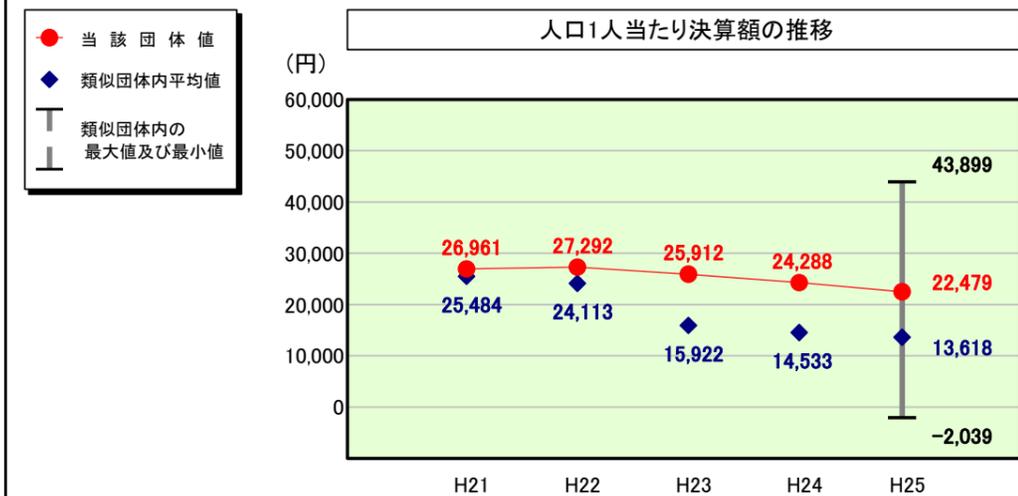
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,607,970	66,853	58,402	14.5
賃金(物件費)	502,829	4,418	4,003	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,239	64	3,781	▲98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	233,144	2,049	2,386	▲14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	331,613	2,914	1,344	116.8
▲退職金	▲824,012	▲7,241	▲6,701	8.1
合計	7,858,783	69,057	63,814	8.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.40	1.39
ラスパイレス指数	93.6	98.9	▲5.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

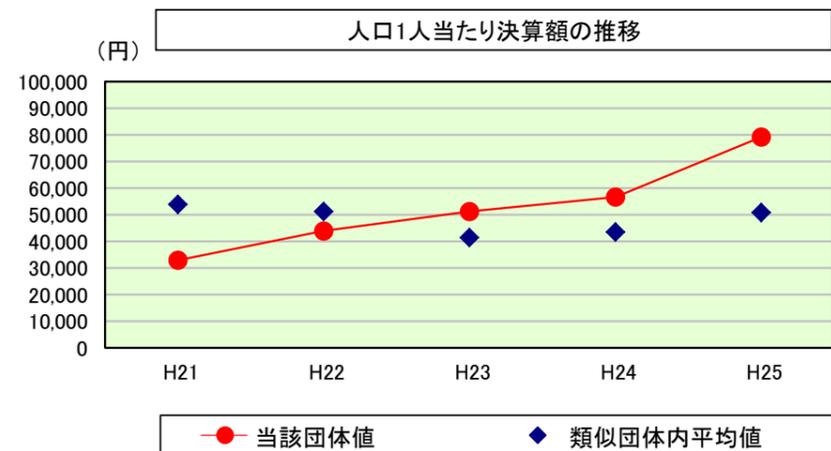


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,739,150	41,644	38,473	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,508,498	13,256	10,015	32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,507	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,798	86	1,079	▲92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲161,132	▲1,416	▲7,129	▲80.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,538,224	▲31,091	▲30,363	2.4
合計	2,558,090	22,479	13,618	65.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

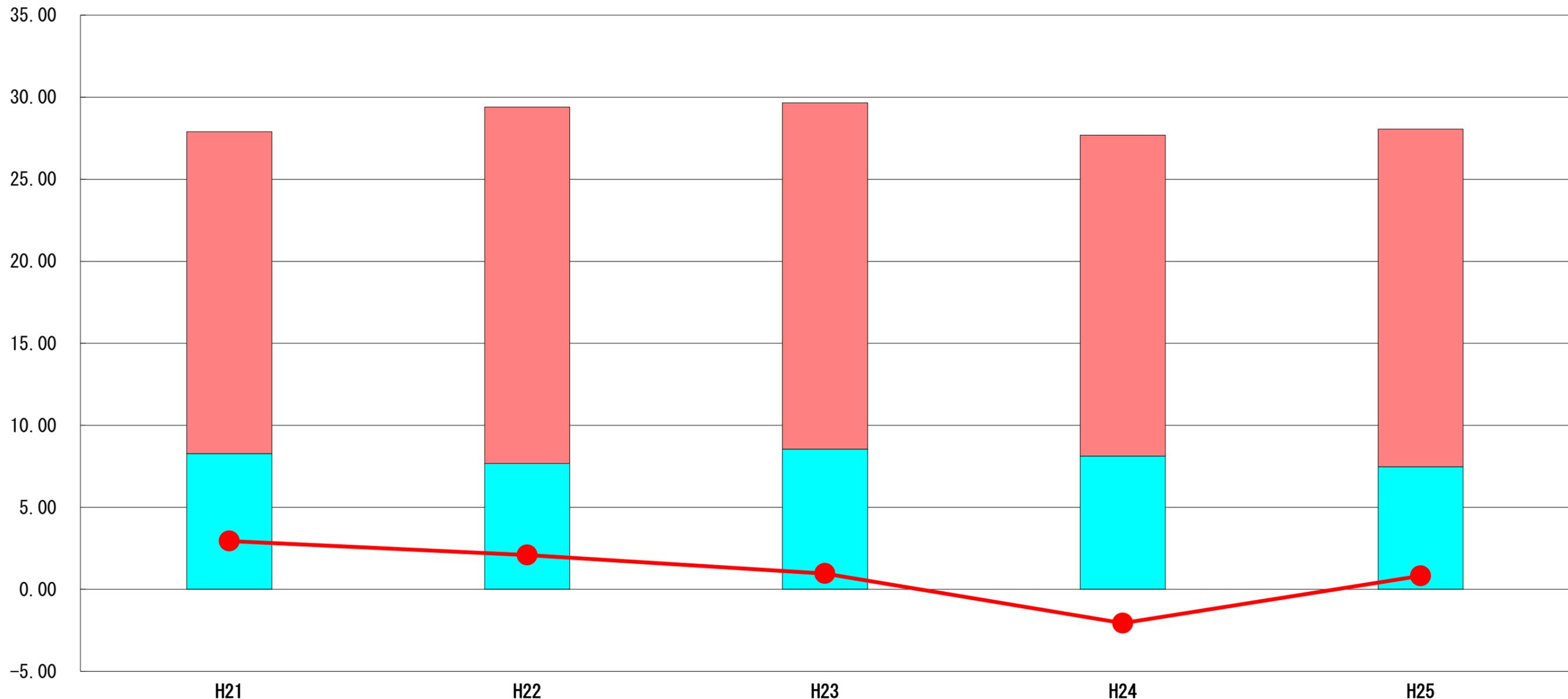
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,775,915	32,898	▲46.0	53,925	7.7	▲53.7
うち単独分	2,403,864	20,944	22.9	34,260	13.9	9.0
H22	5,023,310	43,910	33.5	51,263	▲4.9	38.4
うち単独分	2,150,464	18,798	▲10.2	29,061	▲15.2	5.0
H23	5,842,460	51,231	16.7	41,433	▲19.2	35.9
うち単独分	1,866,192	16,364	▲12.9	22,351	▲23.1	10.2
H24	6,466,301	56,629	10.5	43,493	5.0	5.5
うち単独分	3,210,320	28,115	71.8	23,254	4.0	67.8
H25	9,015,634	79,223	39.9	50,840	16.9	23.0
うち単独分	3,048,500	26,788	▲4.7	25,367	9.1	▲13.8
過去5年間平均	6,024,724	52,778	10.9	48,191	1.1	9.8
うち単独分	2,535,868	22,202	13.4	26,859	▲2.3	15.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

愛媛県西条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		19.63	21.72	21.11	19.57	20.59
 実質収支額		8.27	7.68	8.55	8.12	7.47
 実質単年度収支		2.94	2.09	0.96	▲ 2.06	0.82

## 分析欄

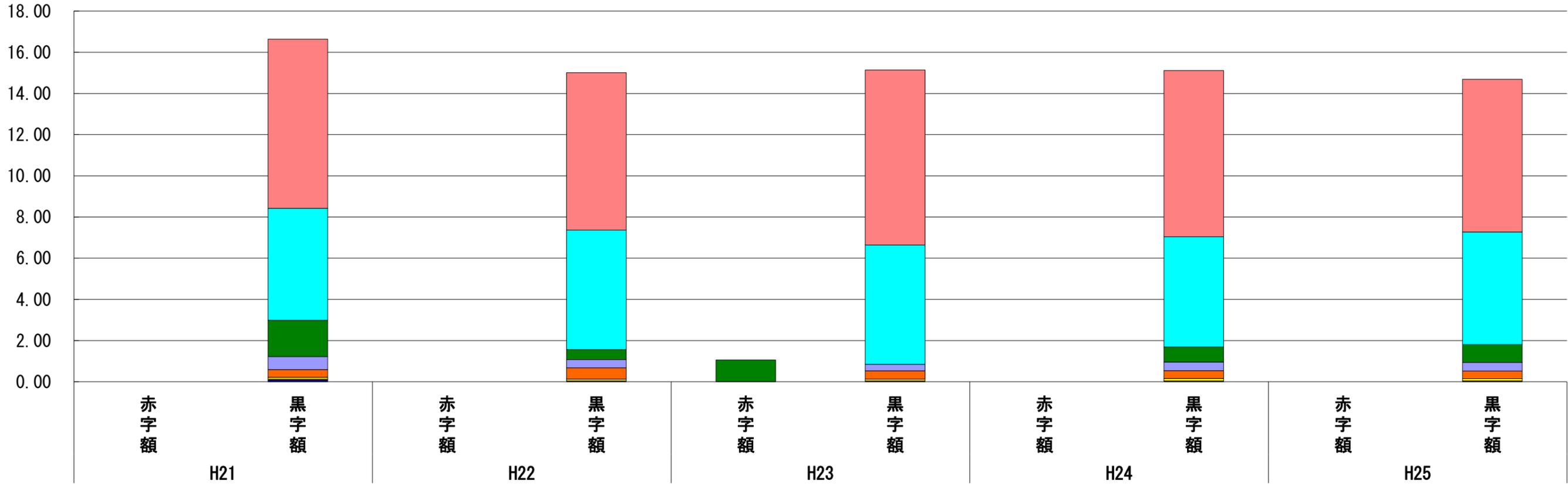
前年度赤字決算となった実質単年度収支が黒字転換し、実質収支についても引き続き黒字である。また、実質収支比率は、7~8%代で推移しており良好な状態である。今後においては、市税収入の大幅な伸びも期待できないことから、財政調整基金の減少も考えられ、慎重な取崩しとさらなる基金の積立てに留意する必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		8.22	7.64	8.50	8.07	7.42
水道事業会計		5.43	5.81	5.79	5.35	5.46
国民健康保険特別会計		1.77	0.48	▲ 1.06	0.73	0.87
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.63	0.40	0.32	0.42	0.42
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.37	0.55	0.40	0.38	0.37
後期高齢者医療保険特別会計		0.09	0.08	0.08	0.11	0.10
畑地かん水事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全会計において黒字決算となっており、今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

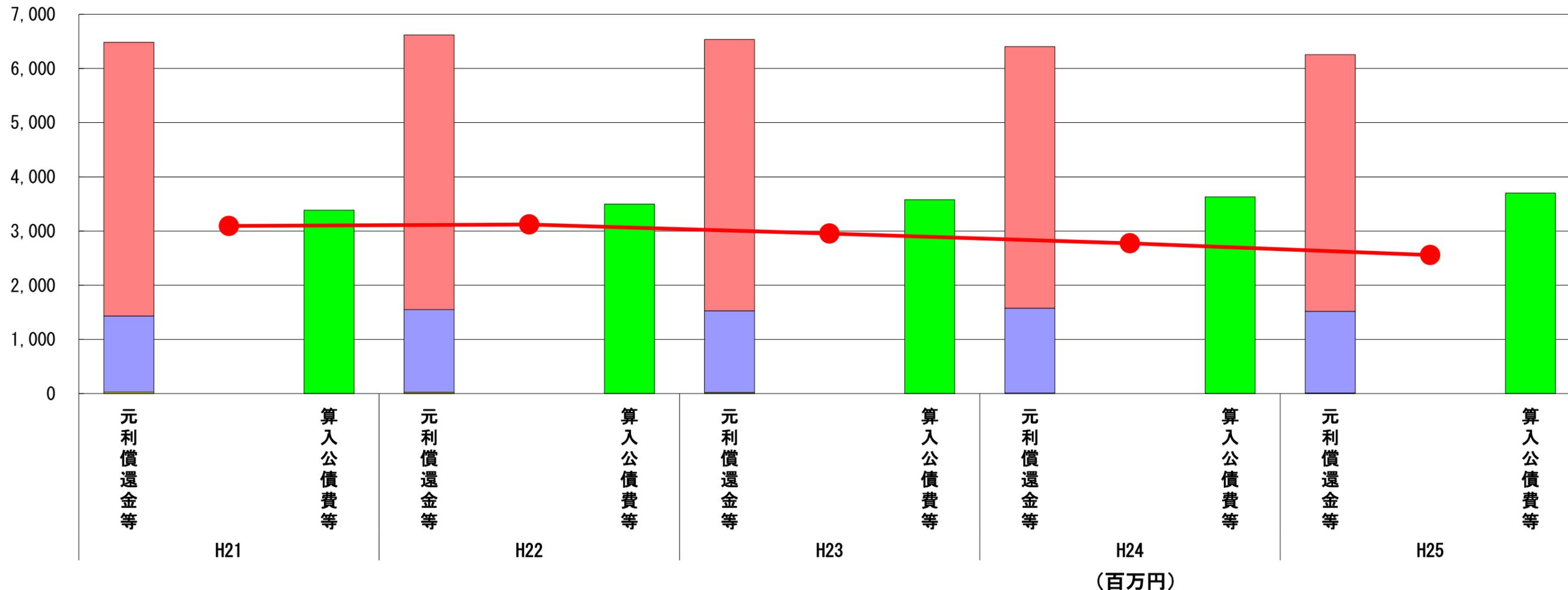
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,048	5,069	5,008	4,827	4,739
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,405	1,524	1,506	1,568	1,508
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		28	26	21	10	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,387	3,497	3,580	3,632	3,700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,094	3,122	2,955	2,773	2,557

**分析欄**

元利償還金の減少、算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子額、実質公債費比率ともに改善している。今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

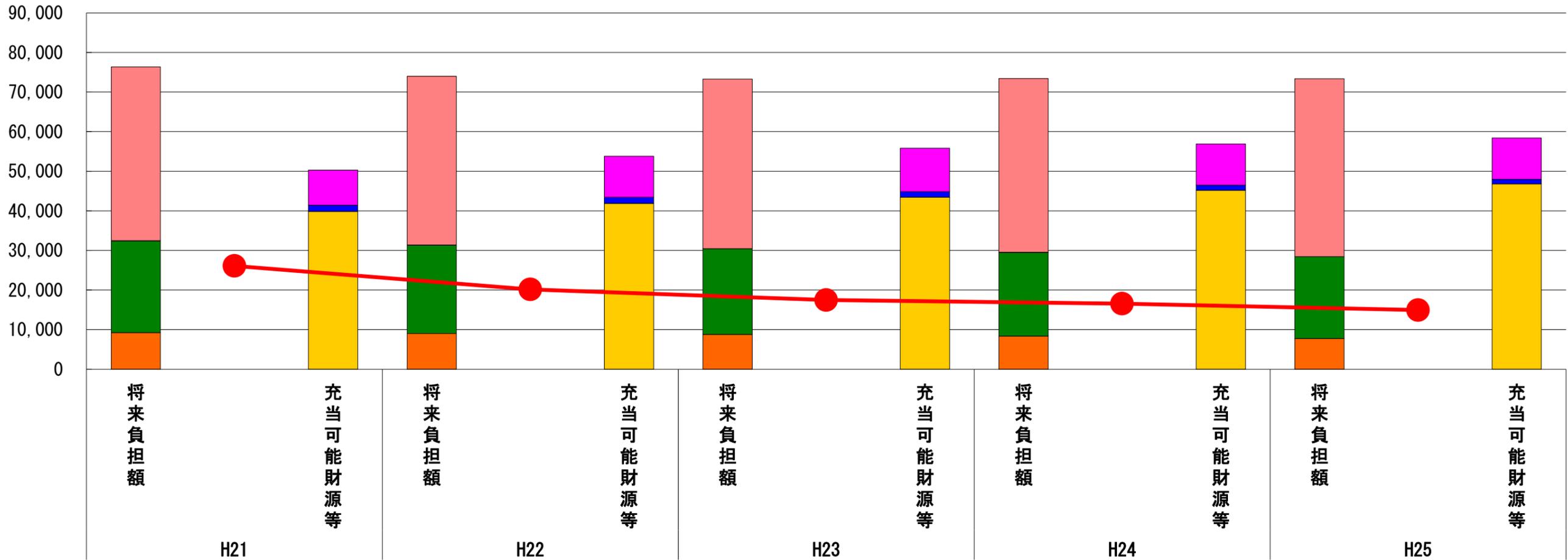
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,879	42,571	42,847	43,908	44,912
	債務負担行為に基づく支出予定額		101	76	59	45	38
	公営企業債等繰入見込額		23,148	22,300	21,613	21,134	20,672
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,248	9,023	8,780	8,347	7,741
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,854	10,392	10,976	10,402	10,433
	充当可能特定歳入		1,573	1,554	1,439	1,285	1,151
	基準財政需要額算入見込額		39,869	41,879	43,425	45,211	46,827
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,082	20,146	17,460	16,537	14,952

## 分析欄

地方債残高が増加しているが、改善要素である基準財政需要額算入見込額等が増加したことにより、将来負担比率の分子額、将来負担比率は改善している。しかし、今後もひうちクリーンセンター整備事業をはじめとする大型事業により地方債現在高の増嵩が見込まれることから、比率に留意し、起債の抑制を図っていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。